

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月11日
【四半期会計期間】	第45期第2四半期（自平成28年7月1日至平成28年9月30日）
【会社名】	株式会社ハードオフコーポレーション
【英訳名】	HARD OFF CORPORATION Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山本 善政
【本店の所在の場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【最寄りの連絡場所】	新潟県新発田市新栄町3丁目1番13号
【電話番号】	0254 - 24 - 4344(代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役社長室長兼経営管理本部長 長橋 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第44期 第2四半期 連結累計期間	第45期 第2四半期 連結累計期間	第44期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	8,782,813	8,884,138	18,190,031
経常利益 (千円)	1,012,214	782,496	2,261,369
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	613,738	512,370	1,332,538
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	639,414	374,649	1,311,816
純資産額 (千円)	12,078,412	12,586,022	12,750,814
総資産額 (千円)	14,469,991	14,930,390	15,416,995
1株当たり四半期(当期)純 利益金額 (円)	45.52	38.00	98.82
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	83.5	84.3	82.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	503,674	187,373	1,838,852
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	173,681	565,311	361,559
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	558,877	629,340	652,795
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	1,718,918	1,765,606	2,772,622

回次	第44期 第2四半期 連結会計期間	第45期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	19.06	11.31

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、急速な円高の進行や株安基調、海外景気の減速感などの影響から、個人消費は弱含みとなり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、「前新・前進・前深 ~Let's take action!~」を年度テーマとして掲げ、「人財育成の強化 高付加価値の追求 新たな挑戦」の3点を年度重点項目とし、中長期目標の達成に向け、海外出店を含めた新しい展開につきましても取り組みを進めてまいりました。

出店につきましては、直営店15店舗、フランチャイズチェーン（以下、「FC」という）加盟店40店舗の純増を目標として掲げており、当第2四半期連結累計期間においては、直営店を7店舗新規出店、2店舗を閉店し、FC加盟店を21店舗新規出店、1店舗を閉店いたしました。また、ハードオフ業態1店舗、オフハウス業態1店舗をFC加盟店から直営店に移管いたしました。以上の結果、直営店は286店舗、FC加盟店は556店舗となり、直営店、FC加盟店あわせて842店舗となりました。

当第2四半期連結会計期間末時点における各業態別の店舗数は次表のとおりであります。

（単位：店）

店舗数	ハードオフ	オフハウス	モードオフ	ガレージ オフ	ホビーオフ	リカーオフ	ブックオフ	合計
直営店	84 (+4)	81 (+1)	24 (±0)	9 (+1)	33 (+1)	3 (+1)	52 ( 1)	286 (+7)
FC加盟店	248 (+8)	222 (+9)	4 (±0)	7 (±0)	74 (+1)	1 (±0)	-	556 (+18)
合計	332 (+12)	303 (+10)	28 (±0)	16 (+1)	107 (+2)	4 (+1)	52 ( 1)	842 (+25)

（注）1．（ ）内は期中増減数を表しております。

2．子会社の株式会社エコモードが運営するモードオフ10店舗、株式会社ハードオフファミリーが運営するハードオフ14店舗、オフハウス9店舗、ホビーオフ9店舗、ブックオフ19店舗は直営店に含めております。

当第2四半期連結累計期間の業績は、既存店売上高が天候不良の影響等により、8月が前年同期比8.3%減、9月が前年同期比7.1%減と大幅減少となった結果、第2四半期累計では前年同期比1.8%減となりましたが、全社売上高は前連結会計年度に出店した店舗の寄与により8,884百万円（前年同期比1.2%増）となりました。

利益面におきましては、増収に伴い売上総利益は前年並みを確保しましたが、今後の新規出店に備えた店舗人員の増強に伴う人件費の増加、9月から10月上旬にオープンした新店6店舗の開業費用の先行により、販管費が4.9%増となった結果、営業利益は679百万円（前年同期比23.7%減）、経常利益は782百万円（前年同期比22.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は512百万円（前年同期比16.5%減）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

#### リユース事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,105百万円（前年同期比0.1%増）となりました。

#### FC事業

当第2四半期連結累計期間の売上高は、778百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,765百万円（前年同四半期は1,718百万円）となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは187百万円の収入（前年同四半期は503百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益784百万円および法人税等の支払額428百万円によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは565百万円の支出（前年同四半期は173百万円の支出）となりました。

これは主に投資有価証券取得による支出204百万円、有形固定資産の取得による支出170百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは629百万円の支出（前年同四半期は558百万円の支出）となりました。

これは主に配当金の支払537百万円によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

なお、当社は財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容等（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりです。

### 会社の支配に関する基本方針の概要

当社では、以下の「財務および事業の方針」を理解し支持する者が、当社の財務および事業の方針の決定を支配すべき者として望ましいと考えております。

#### 「財務および事業の方針」

法令および社会規範を遵守するとともに次の事項を推進し、企業価値の向上を目指す

- ・ 経営の収益性や効率性を高め業績の向上に努め積極的な利益還元をはかる
- ・ 経営の透明性を確保する
- ・ 顧客や社員はじめあらゆるステークホルダーから信頼され支持される経営体制を構築する

上場会社である当社の株式は、株主および投資家の皆様による自由な取引に委ねられており、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方は、最終的には株主の皆様全体の意思に基づき判断されるべきものと考えております。また支配権の獲得を伴うような当社株式の大規模な買付けであっても、上記方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであればこれを否定するものではなく、支配権の獲得提案を受け入れるか否かは株主の皆様判断によるものと考えております。

しかしながら、大規模な買付提案の中には、企業価値ひいては株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすおそれのあるもの、株主に株式の売却を事実上強要するもの、対象会社の取締役会や株主の皆様が当該提案の内容を検討し、あるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間を提供しないもの等対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するものも想定されます。

このような、上記の財務および事業の方針に反する不適切な者が当社の支配権の獲得を表明した場合には、当社は、必要かつ相当な対応措置を講じ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上する必要があると考えております。

### 会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みの概要

当社では、当社の企業価値・株主共同利益の向上のために、次のような取組みを実施しております。

#### 一．中長期的な経営戦略による企業価値・株主共同利益向上への取組み

当社の経営陣は、経営理念を実現するため最善の経営方針を立案し誠実な経営に努めております。こうした努力の結果、当社の強みは次のようになりました。

- ・ 独自のビジネスモデルによるローコスト・ハイリターンの高い経営効率を実現
- ・ 自己資本比率の高い、変化に即応・挑戦できる強い企業体質を確保
- ・ リーディングカンパニーとしてリユース業界をリードし、直営店・FC加盟店での店舗展開により全国817店舗（平成28年3月末現在）のネットワーク網を構築

、多業態のリユースショップ展開により多様化するお客様のウォンツとニーズに応えると同時に、各業態の専門性を高めることでお客様からの信頼を獲得

当社は、現在、「2020年、1,000店舗達成。お客様満足度・収益性共に圧倒的なリユース業界におけるリーディングカンパニーになる。」を中期ビジョンとして掲げ、その実現に向け2016年度は、人財育成の強化、高付加価値の追求、新たな挑戦に重点的に取り組み、企業価値・株主共同の利益の向上をはかっております。

また当社は、「株主の皆様への利益還元」を重要な経営方針のひとつとして位置付けております。1株当たりの利益や自己資本利益率(ROE)、キャッシュ・フローを向上させ、企業価値を高めるための積極的な事業展開を推進することにより経営基盤や財務体質の強化をはかり、配当性向30%以上を基本に業績に裏付けされた安定的な配当を実施していく方針であります。

なお内部留保金につきましては、さらなる業績の向上と経営効率の改善により安定的な蓄積に努め、今後の人財育成および新設店舗への投資や新規事業分野の展開等に備えるために活用してまいります。

## 二. コーポレート・ガバナンスの強化による企業価値・株主共同利益向上への取組み

経営の透明性、誠実性、効率性、健全性を通して、経営理念の実現をはかり企業価値を高め、社会的責任を果たしていくことが当社のコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方です。

当社は、経営理念に基づき経営の効率化や経営のスピード化を徹底し経営目標達成のために、正確な情報収集と迅速な意思決定ができる組織体制や仕組み作りを常に推進しております。

この一環として従来から社外取締役・社外監査役を選任しており、現在も社外取締役1名・社外監査役3名を選任しております。

また、株主・投資家の皆様をはじめ、当社を取り巻くあらゆるステークホルダーへ迅速かつ正確な情報開示に努め、株主総会・取締役会・監査役会などの機能を一層強化・改善・整備しながら、コーポレート・ガバナンスを充実させていきたいと考えております。

今後もこうした方針と施策を継続して、コーポレート・ガバナンスの充実に努め、企業価値・株主共同の利益を追求してまいります。

会社の支配に関する基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務および事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、「当社株式の大規模買付行為に関する対応策(買収防衛策)」(以下「本プラン」といいます。)を導入しており、直近では平成26年6月23日開催の当社第42回定時株主総会において、株主の皆様のご承認をいただき更新しております。その概要は以下のとおりです。

本プランでは、当社株式に対し20%以上の大規模買付行為(市場取引、公開買付等の具体的な買付方法の如何を問いませんが、あらかじめ当社取締役会が同意したものを除きます。)を行おうとする者(以下「大規模買付者」といいます。)が大規模買付行為実施前に遵守すべき、大規模買付行為に関する合理的なルール(以下「大規模買付ルール」といいます。)を定めております。

大規模買付ルールは、当社株主の皆様が大規模買付行為に応じるか否かを判断するために必要な情報や、当社取締役会の意見を提供し、更には当社株主の皆様が当社取締役会の代替案の提示を受ける機会を確保することを目的としております。

当社取締役会は、大規模買付者に対し、大規模買付行為に関する必要かつ十分な情報を当社取締役会に提供することを要請し、当該情報の提供完了後、大規模買付行為の評価検討のための期間を設定し、当社取締役会としての意見形成や必要に応じ代替案の策定を行い、公表することとします。従いまして、大規模買付行為は、取締役会の評価検討の期間の経過後にのみ開始できるものとします。

大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守した場合は、当社取締役会は、当該大規模買付行為が、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損することが明白と判断される場合を除き、対抗措置をとりません。ただし、大規模買付者が、大規模買付ルールを遵守しなかった場合、遵守しても大規模買付行為が当社に回復し難い損害をもたらすなど、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうと判断される場合には、当社取締役会は、当社企業価値ひいては株主共同の利益を守ることを目的として、対抗措置をとることがあります。このように、対抗措置をとる場合には、その判断の合理性および公正性を担保するために、当社取締役会は、対抗措置を発動するか否かの判断に際して、独立委員会の勧告を最大限尊重するものとします。また、株主の皆様のご意思を確認する株主総会を開催する場合があります。なお、本プランの有効期限は、平成29年6月開催予定の当社第45回定時株主総会終結の時までとなっております。ただし、有効期間中であっても、株主総会または取締役会の決議により本プランは廃止されるものとします。

### 具体的取組みに対する当社取締役の判断およびその理由

会社の支配に関する基本方針の実現に資する取組みは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を向上させるための施策であり、まさに会社の支配に関する基本方針に沿うものであります。

また、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件を充足していること、株主共同の利益を損なうものではないこと、株主意思を反映するものであること、独立性の高い社外者の判断を重視するものであること、デッドハンド型買収防衛策ではないこと等、会社の支配に関する基本方針に沿い、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に合致し、当社の役員の地位の維持を目的とするものでないと考えております。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間において、特記すべき事項はありません。



## 第3【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

## 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	13,954,000	13,954,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	13,954,000	13,954,000		

## (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

## (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日		13,954		1,676,275		1,768,275

## ( 6 ) 【大株主の状況】

平成28年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
ヤマモトアセット株式会社	新潟県新発田市住吉町5丁目12-22	4,497.0	32.23
日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	603.8	4.33
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	449.9	3.22
山本 善政	新潟県新発田市	350.0	2.51
BBH FOR GRANDEUR PEAK INTERNATIONAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203560375 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	289.3	2.07
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG証券株式会社)	25 CABOT SQUARE,CANARY WHARF,LONDON E14 4QA,U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9-7)	279.7	2.00
BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL OPPORTUNITIES FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1290 BROADWAY STE 1100 DENVER COLORADO 80203560375 (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	264.7	1.90
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	225 LIBERTY STREET,NEW YORK,NEW YORK,U.S.A (東京都港区港南2丁目15-1)	216.5	1.55
BBH FOR GRANDEUR PEAK GLOBAL REACH FUND (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	1290 BROADWAY STE 1100,DENVER,COLORADO,80203,U.S.A (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	213.0	1.53
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	388 GREENWICH STREET, NEW YORK, NY 10013 USA (東京都新宿区新宿6丁目27-30)	179.5	1.29
計		7,343.4	52.63

(注) 1 当社は、自己株式を467.9千株(3.35%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本スタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 336.7千株

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 195.4千株

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 473,900		単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,475,500	134,755	同上
単元未満株式	普通株式 4,600		
発行済株式総数	13,954,000		
総株主の議決権		134,755	

## 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
株式会社ハードオフコーポレーション	新潟県新潟市新栄町 3丁目1-13	467,900		467,900	3.35
株式会社エコプラス	宮城県名取市上余田 千刈田308	6,000		6,000	0.04
計		473,900		473,900	3.40

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）および第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,772,622	1,765,606
売掛金	347,864	354,610
商品	3,541,081	3,735,810
その他	445,707	462,726
貸倒引当金	2,922	2,468
流動資産合計	7,104,353	6,316,285
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,288,158	2,387,066
土地	970,044	970,044
その他(純額)	439,192	440,474
有形固定資産合計	3,697,395	3,797,585
無形固定資産		
のれん	174,108	136,858
その他	79,225	70,301
無形固定資産合計	253,334	207,159
投資その他の資産		
投資有価証券	1,808,245	1,815,524
その他	2,570,295	2,809,888
貸倒引当金	16,629	16,052
投資その他の資産合計	4,361,912	4,609,360
固定資産合計	8,312,641	8,614,104
資産合計	15,416,995	14,930,390
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	57,741	78,953
未払法人税等	463,146	292,874
その他	1,292,294	1,107,453
流動負債合計	1,813,182	1,479,280
固定負債		
資産除去債務	276,061	319,495
その他	576,937	545,590
固定負債合計	852,999	865,086
負債合計	2,666,181	2,344,367

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,676,275	1,676,275
資本剰余金	1,769,327	1,769,327
利益剰余金	9,211,974	9,184,904
自己株式	178,290	178,290
株主資本合計	12,479,287	12,452,216
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	271,526	133,806
その他の包括利益累計額合計	271,526	133,806
純資産合計	12,750,814	12,586,022
負債純資産合計	15,416,995	14,930,390

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

( 単位：千円 )

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	8,782,813	8,884,138
売上原価	2,519,710	2,566,786
売上総利益	6,263,102	6,317,352
販売費及び一般管理費	5,372,183	5,637,972
営業利益	890,919	679,379
営業外収益		
受取利息	1,479	1,332
受取配当金	43,948	44,987
持分法による投資利益	13,208	17,000
リサイクル収入	27,586	24,289
その他	39,577	20,695
営業外収益合計	125,800	108,306
営業外費用		
支払利息	4,314	3,602
その他	190	1,586
営業外費用合計	4,505	5,189
経常利益	1,012,214	782,496
特別利益		
収用補償金	-	2,596
固定資産売却益	-	56
特別利益合計	-	2,653
特別損失		
減損損失	47,776	-
固定資産除却損	-	308
投資有価証券評価損	-	45
特別損失合計	47,776	353
税金等調整前四半期純利益	964,437	784,796
法人税、住民税及び事業税	366,900	245,400
法人税等調整額	16,200	27,026
法人税等合計	350,699	272,426
四半期純利益	613,738	512,370
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	613,738	512,370

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	613,738	512,370
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	25,676	137,720
その他の包括利益合計	25,676	137,720
四半期包括利益	639,414	374,649
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	639,414	374,649
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-



## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	964,437	784,796
減価償却費	236,263	211,692
減損損失	47,776	-
のれん償却額	42,858	37,250
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,924	1,030
投資事業組合運用損益(は益)	902	228
受取利息及び受取配当金	45,443	46,320
支払利息	4,314	3,602
為替差損益(は益)	299	262
持分法による投資損益(は益)	13,208	17,000
売上債権の増減額(は増加)	39,383	6,745
たな卸資産の増減額(は増加)	167,219	194,480
仕入債務の増減額(は減少)	6,673	21,211
未払消費税等の増減額(は減少)	128,195	126,932
その他	620	91,132
小計	902,128	574,419
利息及び配当金の受取額	44,114	45,063
利息の支払額	4,314	3,602
法人税等の支払額	438,253	428,507
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>503,674</b>	<b>187,373</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期預金の預入による支出	30,000	30,000
有形固定資産の取得による支出	171,162	170,163
無形固定資産の取得による支出	5,874	910
投資有価証券の取得による支出	2,337	204,609
敷金の差入による支出	20,068	36,678
敷金の回収による収入	48,273	2,830
差入保証金の差入による支出	132	42,323
関係会社株式の取得による支出	-	90,756
その他	7,620	7,298
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>173,681</b>	<b>565,311</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
リース債務の返済による支出	88,000	91,551
配当金の支払額	470,877	537,788
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>558,877</b>	<b>629,340</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	299	262
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	228,585	1,007,015
現金及び現金同等物の期首残高	1,947,504	2,772,622
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,718,918	1,765,606

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
地代家賃	1,308,938千円	1,330,218千円
給料・手当	2,223,151千円	2,372,950千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,617,788千円	1,765,606千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資 (有価証券)	101,129千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,718,918千円	1,765,606千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月22日 定時株主総会	普通株式	472,010	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月23日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月22日 定時株主総会	普通株式	539,440	40.00	平成28年3月31日	平成28年6月23日	利益剰余金

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,096,734	686,079	8,782,813	-	8,782,813
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	79,553	79,553	79,553	-
計	8,096,734	765,632	8,862,367	79,553	8,782,813
セグメント 利益	996,206	467,737	1,463,943	573,024	890,919

(注)1 セグメント利益の調整額 573,024千円は、セグメント間取引消去18,646千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 591,670千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「リユース事業」セグメントにおいて、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、今後も収益改善の可能性が低いと判断した事業所について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。なお、当該減損損失の計上額は、報告セグメントに配分されない遊休資産の減損損失13,500千円を含め、当第2四半期連結累計期間においては47,776千円であります。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	リユース事業	FC事業	合計		
売上高					
外部顧客への 売上高	8,105,959	778,179	8,884,138	-	8,884,138
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	69,623	69,623	69,623	-
計	8,105,959	847,803	8,953,762	69,623	8,884,138
セグメント 利益	883,777	520,186	1,403,964	724,584	679,379

(注)1 セグメント利益の調整額 724,584千円は、セグメント間取引消去18,501千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 743,086千円であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	45円52銭	38円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	613,738	512,370
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	613,738	512,370
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,484	13,484

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりませ  
ん。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

**第二部【提出会社の保証会社等の情報】**

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月10日

株式会社ハードオフコーポレーション

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハードオフコーポレーションの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成28年7月1日から平成28年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハードオフコーポレーション及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。